

今こそ、憲法を生かした

コロナ対策を!

コロナ危機のもと、「政治は何のためにあるのか」が問われています。

日本国憲法は、「すべての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とうたっています。コロナ危機の下、安心して生きられるための国の支援策が求められています。



「外出自粛や休業要請は、補償と一体で」

「国民に外出自粛や休業要請を求めるが、補償はしない」という政府の姿勢は問題です。憲法29条は、自粛要請に伴い仕事や収入を奪われた人には、国が補償しなければならないことを示しています。

「自粛要請と補償は一体に」の声をあげましょう。給付金の増額、スピード、申請手続きの簡素化を求めましょう。



兵器より命！兵器の爆買いいらない

政府は、地上配備迎撃ミサイルシステム（イージス・アショア）の配備計画を断念しました。住民の反対の声に追い詰められた結果です。憲法9条を守り、米国いいなりの大軍拡計画全体を見直すべきです。

過去最高の防衛予算（5兆3000億円）による米国製品の“爆買い”をやめ、医療・検査体制の抜本強化、業者・働く人への所得補償など、命と暮らしを守る「コロナ対策」にこそ税金を使うべきではないでしょうか。

安倍内閣の支持率急落

ウソと私物化、疑惑だらけの安倍政権 国会開け 国民の声で政治を変えよう

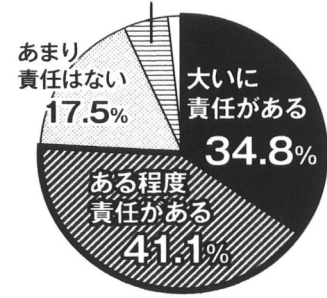
6月17日、通常国会が閉会しました。様々な団体の要請が政府を動かし、不十分ながらコロナ対策を進ませています。また、検察人事に政府が介入する「検察庁法改定案」を、民主主義の底力で断念させました。

一方、国民の命綱の「持続化給付金」事業に、広告大手・電通が巨額の事務委託費で不当利益を得る仕組みがつけられていたこと、第二次補正予算には、何に使うか決めずに安倍政権に任された「予備費」が10兆円も盛り込まれていること等、問題も明らかになりました。さらに河井案里・克行夫妻の買収容疑。そして、森友・カケ・「桜を見る会」・カジノ汚職など未解決の問題は山積みです。こんな時に、国会を閉じることは許されません。

“国会開け” “国会止めるな” 国民の声で政治を動かしましょう。

河井夫妻逮捕について 首相に責任75%

全く責任はない5.1%



共同通信社世論調査 (6月20・21実施)